

第2章

朝鮮半島

金正恩体制の独裁化と米中間で揺れる
韓国外交

北朝鮮は2014年2月下旬から米韓連合演習に反発して弾道ミサイルおよびロケット砲を連日発射し、その後も断続的に発射を続けた。さらに、北朝鮮は4回目の核実験実施の意思を表明するなど、米韓に対して引き続き強硬な姿勢を示している。発射されたミサイルには日本のほぼ全域を射程に収めるノドン・ミサイルが2発含まれている可能性が高い。さらに、北朝鮮は北朝鮮を主題とした映画の公開を阻止すべく米国の映像配給会社に対してサイバー攻撃を行った疑いで米国による追加制裁の対象となった。その一方で、対日外交においては比較的柔軟な姿勢を見せ、対露外交も経済面を中心に強化するとともに、韓国についても2007年南北共同宣言7周年に当たる2014年10月4日には北朝鮮の複数高官がアジア大会閉会式出席を機に電撃訪韓するなど、北朝鮮は硬軟両様の対外姿勢を維持している。

他方、内政においては、特に2013年12月の張成沢・国防委員会副委員長長の粛清後、北朝鮮は労働党の「唯一的領導体系」の名の下に実質的な金正恩国防委員会第1委員長による独裁体制の構築を継続している。その過程で、2014年4月の最高人民会議第13期第1回会議で国防委員会副委員長に就任した崔竜海を、9月の同第2回会議では黄炳瑞へと交代させた。さらに崔竜海を人民軍総政治局長から労働党秘書（書記）へと異動させ、代わって黄炳瑞・労働党組織指導部第1副部長を同局長に就任させるなど、金正恩国防第1委員長の権力基盤強化を急いでいる。また、強盛国家建設における新たな飛躍を2014年のスローガンとして掲げており、特に経済建設のための農業・建設・科学技術部門の強化に注力する意思を示している。

韓国は朴槿恵政権発足から3年目を迎えたが、基本的な外交政策に特段の変化は見られず、米韓同盟を強化しつつ、中韓関係のさらなる発展に努めている。2014年7月に中国の習近平国家主席が韓国を訪問し行われた中韓首脳会談では安全保障、経済、文化と多岐にわたる分野で合意し、両国の蜜月ぶりを披露したが、北朝鮮の核問題に関しては中韓の「同床異夢」が浮き彫りになった。また、対日包囲網の構築、日米韓3

カ国の協調へ揺さぶりをかける中国の意図が見え隠れする会談でもあった。日韓関係においては、朴槿恵政権発足後一度も首脳会談が開催されないという異例の状態が続いた。日韓関係が停滞する中でも、3月に米国の仲介によって日米韓首脳会談が実現し、5月の日米韓防衛相会談、7月の日米韓参謀総長級会談、海上搜索・救難訓練、12月の日米韓情報共有に関する防衛当局間取り決めへの署名などを通じて日米韓の連携強化が試みられた。

国防政策では「能動的抑止」の名の下、北朝鮮が核・ミサイルを使う兆候があれば、先制攻撃も辞さない姿勢をとるとともに、そうした姿勢を裏打ちするような新システム・新装備の拡充に努力している。米国との間でも、2014年10月に現行の連合防衛体制を当面維持することを決め、北朝鮮の核・ミサイルへの共同対処方針を深化させるなど、北朝鮮に対する抑止力の維持・強化がなされた。

1 核・ミサイルによる威嚇と外交的柔軟性

(1) 米韓連合演習への反発と核実験・ミサイル発射

2014年の北朝鮮をめぐる安全保障情勢の最大の懸案事項の一つは北朝鮮の一連の弾道ミサイルやロケット砲などの発射事案であるが、それは2月から9月まで断続的に生じた。まず、北朝鮮は2月下旬から米韓連合演習に反発して短・中距離弾道ミサイルやロケット砲を頻繁に発射したとされる。1月29日には米ジョージア・ポリテクニック大学高等国際問題大学院・米韓研究所が運営するウェブサイト「38ノース」が「北朝鮮は長距離弾道ミサイルである長距離ロケット『銀河3号』を発射した北西部・東倉里のミサイル発射場の改良工事を進めている」との分析を発表したが、北朝鮮はテポドン系列とみられる長距離弾道ミサイル計画を進めつつ、短・中距離弾道ミサイルの発射により米韓への威嚇と弾道ミサイル能力の向上を図ってきたのである。3月に発射されたとされる複数の弾道ミサイルには日本を射程に収める中距離弾道ミサイル「ノド

ン」(以下ノドン・ミサイル)が2発含まれていたとみられる。また、6月から7月にかけても弾道ミサイルの発射を繰り返した。これらの発射は、過去にない地点から、早朝・深夜等の時間帯に行われたことから、北朝鮮が弾道ミサイルの運用能力、特に奇襲攻撃能力を高めている可能性がある。

また、韓国では、11月2日、北朝鮮が潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)を搭載できる新型潜水艦を建造しており、今後1~2年以内にSLBM垂直発射管の実験が完了する可能性が高いと報じられた¹⁾。

他方、一連の発射には日本のほぼ全域が射程に入るとされるノドン・ミサイルも含まれていたとみられ、ノドン・ミサイル技術の向上も図っていると考えられるが、日本との関係では、北朝鮮は短距離ミサイルの複数発射に紛れ込ませる形で発射することで、拉致問題をめぐり対話を続けている日本を過度に刺激し強い反発を招くことを避けようとする意図があるとみられる。なお、ミサイルを連続発射するというやり方そのものは、2006年7月5日および2009年7月4日の連続ミサイル発射実験に類似しており、今後もこうしたやり方が繰り返される可能性がある。

また既存の弾道ミサイル以外にも、北朝鮮は新型ミサイルおよびロケット砲の開発を通じて打撃力の向上を図っているとみられる。北朝鮮が2月21日と3月4日に東海岸の江原道元山付近から発射したと報じられている新型300mm多連装自走ロケット砲KN-09は、150~155kmほど飛翔し日本海に着弾したとされる。さらに、8月14日に発射されたとされる5発、9月1日に発射されたとされる1発と6日に発射されたとされる3発のミサイルは、いずれも200km以上飛翔し、日本海に着弾したとみられる。これらは、韓国の中部地域まで射程に入れる改良であるとみられ、韓国軍および在韓米軍を狙ったものであると考えられている。

なお、米国が2013年に続き2014年2月に公表した、北朝鮮の軍事・安全保障に関する年次報告書には、金正恩体制の強硬性と北朝鮮の戦力レベルに関する記述がある²⁾。それによれば、ノドン・ミサイル用の発

射台は最大で50台保有しているとされている。これらの発射台が移動式であり、かつ1台にミサイル5~6基の再装填が可能となれば、最悪の場合、250~300基程度存在すると報じられているノドン・ミサイルがほぼ連続的にさまざまな地点から発射できることになろう。加えて、先に述べたSLBMが小型核弾頭を搭載可能となれば、日本にとっても北朝鮮の脅威は一層高まることとなろう。

北朝鮮はミサイル開発や訓練発射を継続する意志を明らかにしており、今後も開発活動などを継続する公算が高いが、おそらく、当面は長距離ミサイル発射を自制し米国などからの制裁強化を回避する可能性がある（ただし、「38ノース」は西海衛星発射場で行っていた発射台の改良工事について、主要な工事が既に完了している可能性も指摘しており、北朝鮮が今後再び宇宙衛星打ち上げロケットと称する長距離弾道ミサイル発射に踏み切る可能性は否定できない³⁾。その一方で北朝鮮は、同国内に滞在中の米国民を拘束し、米国に対する外交カードとして利用するという手段を新たに用いている。北朝鮮は10月21日に拘束していた米国人ジェフリー・ファール氏を釈放したのに続き、11月8日には拘束していた他の米国人ケネス・ベ氏とマシュー・ミラー氏を釈放した。北朝鮮が今後もこうした手法を行使する可能性は排除できない。11月8日に釈放された2名については、ジェームス・クラッパー米国家情報長官が訪朝して彼らの身柄を引き取る形となったが、これまでの事例から判断して、北朝鮮は米国の閣僚級人物が訪問することで金正恩第1委員長の権威を高めることや米朝対話の糸口をつかむことを期待したのかもしれない。いずれにしても、北朝鮮としては、こうした対米外交カードなどで揺さぶりをかけながら米国による軍事行動を牽制するとともに、4回目の核実験実施の意思を維持しながら、核抑止力強化とノドン・ミサイルを含む各種ミサイルの能力向上の努力を継続すると思われる。

さらに、北朝鮮は12月、北朝鮮を主題とした映画の公開を阻止すべく米国の映像配給会社ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント

(SPE) に対してサイバー攻撃を行った疑いで米国による追加制裁措置の対象となった。金正恩体制発足後は主に韓国が北朝鮮のサイバー攻撃の標的であったが、今回の攻撃が北朝鮮によるものだったとすれば、これは米国の民間部門に対する最も顕著な事例の一つと見ることができる。金正恩体制下の北朝鮮はサイバー司令部を創設して核・ミサイル能力とともにサイバー攻撃能力も強化しているといわれており、日本でも官民協力してこうした攻撃に備える必要性が一層高まっていることを認識すべきであろう。

(2) 対日外交姿勢の柔軟化

こうした核・ミサイル次元での強硬な行動とは異なり、北朝鮮は対日外交においては比較的柔軟な姿勢を見せ始め、拉致問題解決に向けた日朝対話が再開した。北朝鮮は従来、拉致問題は解決済みとの姿勢を崩していなかったが、2014年5月26～28日にかけて日朝政府間協議に応じ、一転して拉致被害者を含むすべての日本人に関する包括的かつ全面的な調査を行うことに合意した。2014年7月には、北朝鮮は、徐大河・国防委員会安全担当参事兼国家安全保衛部副部长を委員長とする特別調査委員会を発足させ、日本人拉致被害者らの再調査を開始するとともに、「夏の終わりから秋の初め」に1回目の調査報告を行うことで日本側と合意した。もちろん、再開した日朝対話が順調というわけではない。北朝鮮は9月18日に、調査が「初期段階」にあり現時点で調査報告を実施することはできない旨を在北京北朝鮮大使館を通じて日本側に伝えた。そして、9月29日、中国の瀋陽で行われた北朝鮮による日本人拉致被害者らの再調査をめぐる日本と北朝鮮両政府の外務省局長級協議において、北朝鮮側の宋日昊・日朝交渉担当大使は「両国が取り組んでいる事項を報告し、双方の立場を確認する場としたい」と述べるとともに、日本が代表団を平壤へ派遣すれば北朝鮮側の特別調査委員会の担当者から調査状況について直接説明する用意がある旨明らかにした。実際、10月28日、日本政府代表団と北朝鮮側の会談が平壤で開催され、

北朝鮮側から日本側に対して調査状況の説明が行われたが、調査継続の意思が示されるに留まった。北朝鮮側が調査実施段階で遅延戦術を採っているとの見方もあるが、拉致問題について日本との対話に応じるようになったことは2014年の大きな変化の一つといえる。

北朝鮮のこうした動きの背景には、中国による外交的圧力と中韓関係強化の動き（第3節参照）という大きな要因があると考えられる。これに付随して、日本を含むより多くの諸国との経済関係を構築することにより、自国の対外経済関係における対中依存を緩和したいというインセンティブがあると考えられる。

中朝関係については、2014年を通じて冷却化し、中国が北朝鮮に対して外交圧力をかけているとみられる事象が多く観測された。まず、中朝間の要人往来がほとんど観測されなかった。2014年は、2月に劉振民外交部副部長、3月に武大偉朝鮮半島問題特別代表（六者会合首席代表）が訪朝し、朝鮮半島問題や非核化問題を討議したのみで、従来見られたような中朝親善や協力関係強化を目的とした要人訪問は行われなかった。また、北朝鮮は中国から例年50万t程度の原油を輸入していたが、中国税関総署の統計などによると、2014年は中国から北朝鮮への原油輸出がゼロとなっており、顕著な変化が見られた。さらに、通例では中国の国家主席は韓国よりも北朝鮮を先に訪問してきたが、2014年7月、習近平国家主席は北朝鮮を訪問しないまま韓国を国賓として訪問し、経済・文化分野だけでなく、政治・安全保障分野に関する協力事項を含む共同声明を発表し中韓蜜月を演出した。もっとも、中国にとって北朝鮮が地政学的に米韓に対する緩衝地帯としての価値が依然として高いことを考慮すれば、中国が北朝鮮の体制を動揺させるほどの圧力をかける可能性は低いとみられ、原油パイプラインなどを通じた原油供給については、実際には貿易統計に計上されない形での支援が継続されている可能性も考えられる。しかしながら、少なくとも中朝間の要人往来を減少させつつ、「中韓蜜月」を演出し、対韓接近を見せるなど、中国は外交的手段によって北朝鮮に不快感を示し、挑発行為を抑制しようとし

ているように見える。このような中朝関係の冷却化が、北朝鮮を日朝関係改善を含む外交の多角化に向かわせている大きな一因と考えられる。

こうした中朝関係冷却化を受け、経済面での対中依存度を低下させるべく、北朝鮮はロシアとの経済関係強化に動くとともに（後述）、日本とも制裁解除などを契機とした関係回復に動き出したと考えられる。実際に、日本側は、北朝鮮側が調査を開始した時点で、人的往来の規制措置、送金報告および携帯輸出届出の金額に関して北朝鮮に対して講じている特別な規制措置、および人道目的の北朝鮮籍の船舶の日本への入港禁止措置を解除することに合意しており、輸出入の全面禁止などの制裁措置は解除されなかったものの、北朝鮮は目標に向けて一步を踏み出したといえる。

なお、10月4日、北朝鮮は、2014年度アジア大会閉会式と2007年南北共同宣言7周年を機に黄炳瑞・朝鮮人民軍総政治局長兼国防委員会副委員長や崔竜海・朝鮮労働党中央委員会秘書（書記）兼国家体育文化スポーツ指導委員会会長を含む複数高官を電撃訪韓させた。この電撃訪韓の前には、北朝鮮の李洙暎・外務相と姜錫柱・労働党秘書が欧州・東南アジアを歴訪したが援助の獲得には至らなかったため、北朝鮮は韓国からの援助に期待し始めたとの観測があるが⁴⁾、現在のところこれが日朝関係そのものに顕著な影響を及ぼしているようには見えない。むしろ後で触れるように、中朝関係の停滞ぶりとは裏腹に露朝関係の改善の動きが顕著である。また、北朝鮮は2014年11月18日に第69回国連総会第3委員会（人権）が発出した人権決議をめぐり、外務省代弁人声明（11月20日）や国防委員会声明（11月23日）を通じて米国と欧州連合とともに日本を名指しで批判しており、北朝鮮は同決議との関連で日本への反発を示している。

他方、北朝鮮の対日外交姿勢がある程度柔軟化したとはいえ、今後日朝間に横たわる重要問題がすべて順調に解決されていくと考えるのは時期尚早である。北朝鮮は核開発やミサイル発射の継続を放棄しない旨表明しており、今後拉致問題をめぐる日朝協議に進展があったとしても、

北朝鮮の経済発展と核抑止力強化を並行する「並進路線」の一つの柱である核抑止力の停止につながることは期待し難い。日本としてもこの点は再確認する必要があると思われる。

2 「党の唯一的領導體系」と強盛国家建設再始動

(1) 金正恩独裁体制の構築と軍指導部の新人事

北朝鮮は2013年6~7月に従来の「党の唯一思想体系確立のための十大原則」を「党の唯一的領導體系確立のための十大原則」へと39年ぶりに改定したと報じられ⁵⁾、同年12月29日には中央報告大会において崔竜海・人民軍総政治局長（当時）が、金正恩国防委員会第1委員長の人民軍最高司令官就任2周年を機に「党の唯一的領導體系をさらに徹底的に確立することは最も重要な課題だ」と演説するなど、北朝鮮は党高軍低の下で金正恩第1委員長の事実上の独裁体制を一層強化している。2012年7月の李英鎬総参謀長解任や2013年12月の張成沢・国防委員会副委員長の粛清は、同体制の強硬な姿勢を顕著に示している。

さらに、2014年5月、北朝鮮は人民軍総政治局長を崔竜海から黄炳瑞へ交代させ、9月25日に開催された最高人民会議第13期第2回会議では崔竜海を国防委員会副委員長から、また張正男を同委員会委員から解任し、代わって黄炳瑞を同委員会副委員長に就かせるとともに、玄永哲・人民武力部長と李炳哲・人民軍空軍司令官を同委員会委員に就任させた。崔竜海、黄炳瑞、張正男、玄永哲、李炳哲はいずれも金正恩第1委員長の側近と目されているが、金正恩第1委員長は依然として側近を頻繁に交代させる人事を行っている。こうした動きの背景については、崔竜海・労働党秘書の2013年の訪中で金正恩国防第1委員長が望む成果が得られなかったこと、同秘書への権力集中の回避、黄炳瑞・総政治局長と金正恩国防第1委員長の親近性などの要因が挙げられてきた。また、同局長が影響力を持ち、張成沢粛清を主導したとされる朝鮮労働党組織指導部がより大きな影響力を有するようになった、など、さまざま

な憶測や見方が提示されている。しかし、10月初旬以降の北朝鮮の公式報道では、崔竜海秘書が黄炳瑞局長よりも先に紹介されるようになっており、両者の位置が再逆転した可能性が指摘されている。もっとも、両者の地位には元々逆転などなく、崔竜海の方がより高い地位を維持していた可能性も排除できない。

また、この黄炳瑞については、1949年生まれで、2005年5月に朝鮮労働党中央委員会組織指導部副部長として公式報道に初登場した。黄炳瑞がこのような重用される理由については、未確認情報が錯綜しており、正確なことについては依然として不明である。なお、11月27日、金正恩第1委員長の妹である金与正が朝鮮労働党中央委員会副部長に就任していることが北朝鮮の報道により明らかとなった。金正恩第1委員長としては、革命第1世代の子息や親族などの信頼できる人材を周辺に配置することにより、自らの権力基盤を強化する意図があると思われる。

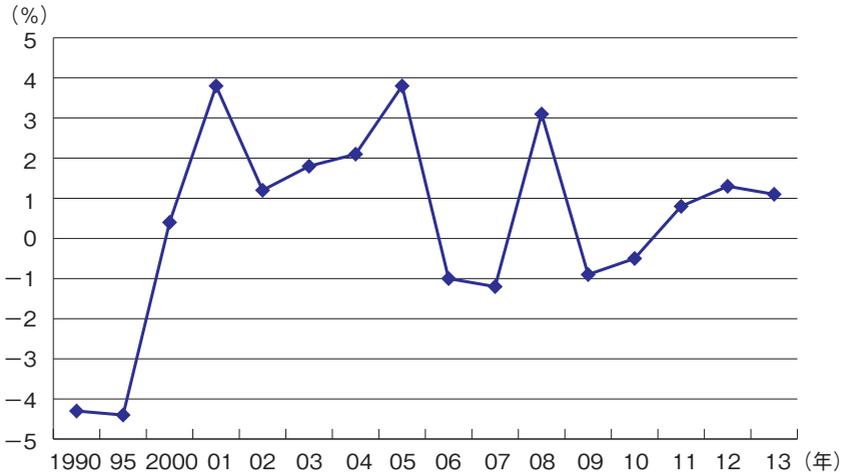
いずれにしても、金正恩第1委員長の側近人事は今後も変化する可能性が高いと思われる。人事面の頻繁な変化から金正恩体制は不安定であるとする見方もあるが、これまでのところ少なくとも金正恩第1委員長の地位そのものは安定しているように見える。

(2) 経済強国建設の継続の努力

北朝鮮が2013年から開始した「経済と核の並進路線」のもう一方の柱である経済強国建設については、平壤を中心に各種施設の建設は急速に進展しているが、実際の経済成長は漸進的にしか進んでいないようである。例えば、韓国銀行「2013年北朝鮮経済成長率推定結果」（2014年6月）によれば⁶⁾、北朝鮮の経済成長率は2011年からプラスに転じている。実際、同銀行のデータをグラフ化すると、2009年以降北朝鮮の経済は緩やかにではあるがおおむね改善傾向にあることがうかがえる（図2-1参照）。

また、北朝鮮の主要産業の中でも最も伸びているのは鉱業部門であり、石炭・鉄鉱石の増産により前年よりも2.1%増加している。さら

図 2-1 北朝鮮の経済成長率の推移（1990年～2013年）



(出所) 『ラヂオプレス 北朝鮮政策動向』(2014年7月25日)、20-21頁に掲載されている韓国銀行「2013年北朝鮮経済成長率推定結果」(2014年6月)のデータをもとに執筆者作成。

に、北朝鮮が近年特に力を注いでいる軽工業は前年よりも1.4%増加している。

しかし、2013年時点で、北朝鮮の国民総所得は依然として韓国の43分の1の水準であり、1人当たり国民総所得は韓国の21分の1の水準にとどまっている⁷⁾。すなわち、北朝鮮が目指している経済再建の道りは極めて厳しく、短期に韓国の経済水準に追いつくことが不可能な状況に変化はない。

なお、特に2013年の張成沢・国防副委員長長粛清後に中朝貿易が減少しているとの観測や北朝鮮の3回目の核実験以降の中朝関係の停滞ぶりを示唆する報道も多い⁸⁾。

しかし、中国税関総署の統計などによれば、2014年の中朝貿易額は、約63億8,900万ドルで前年比2.6%減となっているものの、例年中朝貿易額の10%程度を占めていた原油取引が2014年は通年でゼロであったことを踏まえれば、中朝貿易は実質的には堅調だったといえる。この背景については、中国が北朝鮮の体制を動揺させるほどの致命的な

圧力をかけることを回避している可能性、中国が北朝鮮の経済的な対中依存を維持し影響力を確保することを企図している可能性、また鉱物資源をはじめとした安価な物資の調達や日本海に面する港湾へのアクセスなど実質的な経済的利益を中国が評価している可能性など、さまざまな理由が考えられる。いずれにせよ、外交上の中朝関係冷却化にもかかわらず、経済的関係も全面縮小するという状況は出現しておらず、むしろ中国は北朝鮮に対する経済的関与政策を継続しているといえるだろう。実際、中朝国境の経済交流をめぐる中国側の各種報道には、中国企業の北朝鮮に対する投資契約が5.1億米ドルから1億米ドルに激減したとする報道⁹⁾も存在するが、中朝間の学術交流をはじめ、観光業や水産業などの経済交流が再活性化の方向にあることを示す報道もある。例えば、粛清された張成沢副委員長がその設立に重要な役割を果たしたとされる羅先経済貿易管理委員会の中国側の動きも、顕著になりつつあると報じられている¹⁰⁾。他方、北朝鮮側の動きとしては、北朝鮮最高人民会議常任委員会は6～7月にかけて金剛山地区、平壤、新義州地域を経済特区に指定、限定的経済改革および対外開放方針を提示しており、それが軌道に乗れば経済は改善の方向に進む可能性がある。もちろん、今後中国の具体的な対北朝鮮投資がどの程度進展するかは不透明である。

先に触れたように、2014年には、露朝関係強化の動きが活発化し、
経済面を中心として多くの成果が見られた。2014年2月に北朝鮮の金永南・最高人民会議常任委員会委員長が訪露してウラジーミル・プーチン大統領と面談したことをはじめとし、3月24～28日にはロシアのアレクサンドル・ガルシカ極東発展相が訪朝して露朝貿易を2020年までに10

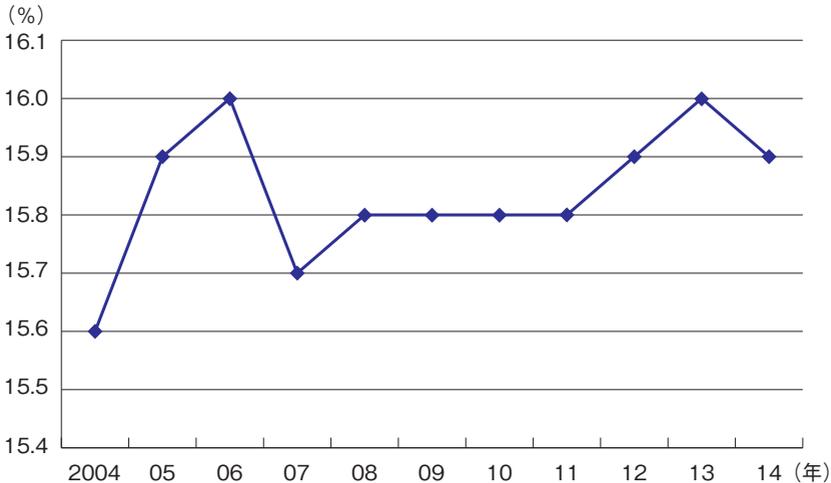
倍に増やすことなどの経済協力を約束し、4月28日にはロシアのユーリー・トゥルトネフ副首相が訪朝して露朝経済協力合意書などに調印した。また、5月5日にはプーチン大統領は対北朝鮮債務の90%を帳消しとする債務調整協定批准法に署名した。7月18日には露朝共同プロジェクトである羅津港第3埠頭が起工し、10月20日にはガルシカ極東発展相が企業代表団を率いて再訪朝し、21日に露朝共同の鉄道改修着工式が開催されるなどした。また、ロシアから北朝鮮への食料援助についても、10月3日には5万tの無償食糧支援の第1便が北朝鮮の南浦へ到着した。

さらに、11月8日には玄永哲・人民武力部長が訪露し、11月18日には崔竜海秘書が訪露の際にプーチン大統領に金正恩第1委員長の親書を手交した。この崔竜海秘書の訪露については、李栄澈・朝鮮労働党中央委員会副委員長、金桂寛・外務省第1副相、李光根・対外経済省副相の他、努光鉄・朝鮮人民副総参謀長が同行しており、北朝鮮の対露関係強化への意欲がうかがわれる。加えて、2015年5月にロシアで行われる旧ソ連の対ドイツ戦勝70年記念行事に、金正恩第1委員長が出席する予定であると報じられており、実現すれば金正恩体制発足後初めての外遊先はロシアになる可能性が高まっている。おそらく、北朝鮮は対露関係を食糧・エネルギー援助をはじめ対中関係や対米関係などへの対応に利用しようとしていると思われる。しかし、最近の統計では露朝貿易はそれほど活発ではなく、北朝鮮の対中貿易依存度の突出した高さは続いている。また、ロシアの北朝鮮に対する食料援助やエネルギー援助も現時点では限定的である。したがって、露朝関係が北朝鮮の期待どおりに強化されるかどうかは疑問である。

最後に、国防費については、北朝鮮自身の発表では2003年以降国家歳出に占める国防費の割合は15~16%以上という高い水準を維持している（図2-2参照）。

さらに、ラヂオプレスの計算による2010年から2013年の推定国防費実額およびストックホルム国際平和研究所のデータ¹¹⁾を基にグラフを作

図 2-2 北朝鮮の公式発表による国家歳出に占める国防費割合



(出所) 北朝鮮の『労働新聞』に毎年掲載される最高人民会議における国家予算報告などのデータをもとに執筆者作成。

(注) なお、『東アジア戦略概観 2010』79 頁には 2000 年～2008 年の北朝鮮の国家歳出に占める国防費割合が『ラヂオプレス 北朝鮮政策動向』（2009 年 4 月 25 日）にもとづき掲載されている。

成すると、図 2-3 および図 2-4 のようになる。

図 2-4 からは北朝鮮の国防費の前年比伸び率は 2012～2013 年に下落したことが分かるが、特に 2007 年以降、国防費の年間伸び率は上昇傾向にあるように見える。

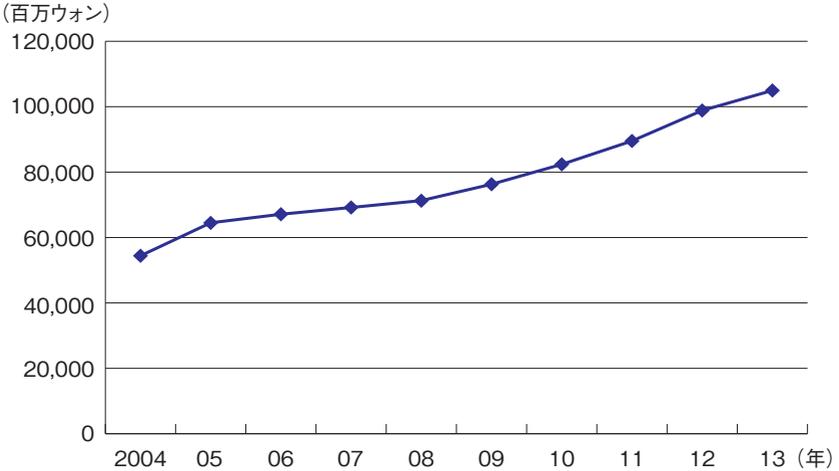
このように、北朝鮮は経済発展の道りは依然として険しい中にあっても、核抑止力の強化を含む軍事力の維持・強化を継続しており、金正恩体制の新たな「並進路線」は維持・強化されていくものと思われる。

3 米中両国の重視と対北朝鮮抑止力の強化 ——韓国

(1) 米中のはざまで揺れ動く韓国外交

3 年目を迎えた朴槿恵政権の基本的な外交政策に特段の変化は見られず、米韓同盟を強化しつつ、中韓関係のさらなる発展に努めている。朴

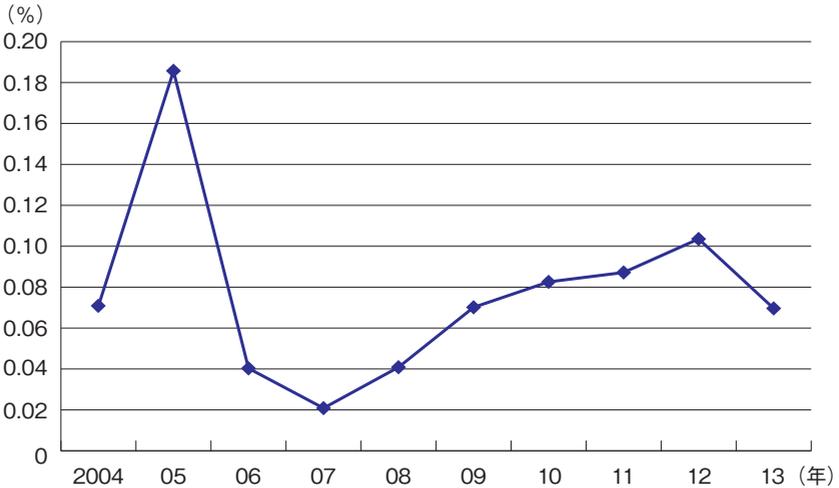
図2-3 北朝鮮国防費実額の推移



(出所) 『ラヂオプレス 北朝鮮政策動向』(2014年4月25日)、24-25頁掲載の「(表) 北朝鮮の国防費の推移」のデータをもとに執筆者作成。

(注) 同資料では2010年~2013年の数字については2009年11月に実施されたデノミを仮定して100で割っているが、本稿においては傾向を見るために同資料のデータを100倍した結果を示している。

図2-4 北朝鮮国防費年間伸び率



(出所) ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)の2013年度データをもとに執筆者作成。

(注) 北朝鮮ウォンはドル換算をはじめ西側の為替を基準に分析する上で煩雑性が伴うため、本稿では同データの数字から別途前年比割合を計算した。

樞恵政権における外交構想の軸となっている「韓半島（朝鮮半島）信頼プロセス」構想、「北東アジア平和協力構想」に対する各国の支持を取り付けるため、外遊先で大統領自ら説明して回った。また、これらに加え「ユーラシア・イニシアチブ」構想の周知にも努めた。同構想は、ロシアや中央アジアを含めたユーラシアを、① エネルギー供給・鉄道・物流によって結ばれる一つの大陸、② 技術と文化の融合による創造の大陸、③ 韓半島信頼プロセスおよび北東アジア平和協力構想による平和の大陸、にしていくことをうたったものである。

米韓関係では、2014年4月下旬にバラク・オバマ大統領のアジア歴訪（日本・韓国・マレーシア・フィリピン）に際して、ソウルで米韓首脳会談が開催された。ここで朴樞恵大統領は、2015年12月に予定されている戦時作戦統制権（OPCON）の韓米連合軍司令部（CFC）から韓国軍への移管時期を再検討することを米国側に要請し、オバマ大統領もこれに同意する姿勢を見せた。また、韓国型ミサイル防衛体制を独自のシステムとして発展させつつ、米韓間の相互運用性を改善することに合意した¹²⁾。会談翌日の4月26日、オバマ大統領と朴樞恵大統領は、米韓同盟の象徴ともいえるCFCを訪問した。米韓の両首脳がCFCを訪問することは1978年の創設以降初めてのことであり、韓国政府は対北抑止力としての強固な米韓同盟を再確認したと評価している¹³⁾。

戦時OPCON移管の延期については、米側が移管目標年度の設定を主張するのに対し、韓国側は、時期は明示せず移管の条件を整えることを主張するなど協議は難航した。2014年10月に開催された米韓安全保障協議会（SCM）において、両国は戦時OPCON移管に関して、韓国軍の軍事的対応能力が確保された後、状況に応じて移管することで合意し、2015年12月に予定されていた移管を再び延期することで合意した¹⁴⁾。新たな移管時期については明示されなかったが、韓民求・韓国国防部長官は、韓国軍がかかる対応能力を確保するのは2020年代半ばがめどになると述べた（詳細後述）。続いてSCMの翌日に、両国は外務・防衛担当閣僚会合（2+2）を行い、北朝鮮の脅威に対応した米韓同

盟強化やグローバルな課題に対する協力の拡大で一致した。特に、共同声明には日米韓3カ国の安全保障協力を拡大していく旨が盛り込まれ、具体的には同年5月にシンガポールで議論された日米韓の情報共有についてその重要性を再確認し、継続協議していくこととした¹⁵⁾。

一方で中韓関係の蜜月ぶりも注目された。2014年7月、中国の習近平国家主席が韓国を国賓として訪問し首脳会談が開催された。朴槿恵大統領は就任後、中国とすでに5回の首脳会談を開催しているが、中国の国家主席が北朝鮮よりも先に韓国を訪問するのは異例のことであり、近年悪化した中朝関係に対するメッセージが含まれていると推測された。しかしそれ以上に、対日包囲網の構築、日米韓3カ国の協調への揺さぶりが中国の意図として考えられよう。いずれにしても、北朝鮮に配慮してきたこれまでの中国の姿勢とは明らかに一線を画すものであった。7月3日の中韓首脳会談を受けて発表された共同声明では主に、安全保障、経済、文化に関する合意事項が盛り込まれた。例えば、外交・安保安分野での高官級対話の促進・定例化、中韓自由貿易協定(FTA)は年内締結を目標に交渉を進めること、ウォン・人民元の直接取引市場の開設、文化社会事業の推進、査証免除の範囲拡大に関する交渉などについて合意した。それらのうち中韓FTAについては、2014年11月、北京での中韓首脳会談で交渉妥結が発表された¹⁶⁾。

安全保障分野に関しては、北朝鮮の核問題をめぐる中韓の「同床異夢」が改めて浮き彫りになった会談でもあった。北朝鮮による2013年2月の第3次核実験以降、中国は国連安保理の制裁決議に賛成するなど北朝鮮に対する圧力を行使し始めており、今回の共同声明でも、若干踏み込んだ対北メッセージを盛り込んだことは注目に値する。例えば、2013年の共同声明では、北朝鮮の核問題に関して、「関係国による核兵器開発は重大な脅威である」と表現したのに比べ、今回は「朝鮮半島における核開発計画に確固として反対する」と牽制の度合いを高めている。「確固として」という強い表現は初めてである。しかし他方で、中国の根本的な立場に変わりはなく、「北朝鮮の非核化」を主張する韓国

に対し、中国はあくまで「朝鮮半島の非核化」にこだわり続けた。中国が「朝鮮半島の非核化」にこだわる背景には、北朝鮮に対する配慮以外にも、朝鮮半島における米国の核の持ち込みや使用を許さないという伏線が込められている。

また、韓国は中国漁船による不法操業への対応に苦慮している。今回の中韓首脳会談では、海洋境界確定に関する公式協議を2015年から開始することが初めて共同声明に盛り込まれた。2013年6月の中韩首脳会談では共同声明の付属書の中で言及するにとどまっていたことに鑑みれば、韓国側は大きな前進であると評価しているものの、その後両国間で具体的な動きは確認されていない。

中国側は首脳会談の場で、中国が推進するアジアインフラ投資銀行(AIIB)への韓国の参加を要請したのに対し、朴槿恵大統領は韓国の立場を明らかにすることはなかった。これは、米国がAIIBの設立に難色を示し、中韩首脳会談に先立ち韓国側に釘を刺していたためであり、韓国側も米中の中で自らを窮地に追い込む結末を招きたくなかったためであろう。日米に対する韓国側の配慮は、共同声明に日本を名指しするような言及が一言もなかったことから推測される。しかしその後、習近平国家主席はソウル大学で講演をした際に、「対日共闘」の姿勢を全面に出した¹⁷⁾。それに呼応するかのように、習近平国家主席がソウルを離れる直前に青瓦台(大統領府)の朱鉄基・外交安保首席秘書官は記者会見の中で、日本に関連し両国首脳は多様な議論を行った旨発表し、その中で、日本の歴史認識や集団的自衛権に対し憂慮するとの見解で一致したと説明した¹⁸⁾。これに対し韓国国内では、中国に踏み絵を踏まされたなどと批判する反応も見られた。

軍事面での交流については、2014年7月24日に北京にて第4回中韓国防戦略対話が開催され、国防当局間のホットライン設置に関する了解書が締結された。国防当局間のホットライン設置については2012年7月以降協議が行われ、2013年に行われた第3回国防戦略対話でも合意された部分である。

このように、米中両国との外交を重視する韓国ではあるが、ひとたび米中の利害が対立しうる事案が発生すれば、韓国外交はそのほざまで苦しい選択を迫られる。地上配備型のターミナル段階高高度地域防衛（THAAD）ミサイル配備問題がその典型的な例であろう。米国は、韓国への THAAD 配置を検討しており、その検討内容についても公言している。そのたびに韓国は、米国との間で THAAD に関する協議は行われていないと説明してきた。それは、中国が、THAAD 配置は米国による対中包囲網の一環であるとして猛烈に反発しているからである。韓国の政策選択は今後一層困難を増すであろう。

日韓関係が首脳会談開催の兆しも見えず停滞する一方、2014年3月25日、オランダにおいてオバマ大統領が仲介する形で日米韓首脳会談が開催された。3カ国の首脳による会談は6年ぶり、朴槿恵大統領と安倍晋三首相が会談で顔を合わせるのは初めてのことであった。歴史問題は議題から外し、3カ国が共有できる北朝鮮問題などの安全保障中心の議題に限定された。会談の中でオバマ大統領は、「米国がアジア太平洋地域で重要な役割を果たせるか否かは、米国の重要な同盟国である日本、韓国との同盟強化にかかっている」と日米韓3カ国の連携の重要性について強調し、暗に日韓関係改善を促すシグナルを送ったことが読み取れる¹⁹⁾。首脳らは、北朝鮮問題をめぐる3カ国の連携強化の重要性を確認し、北朝鮮の核問題に関し六者会合の日米韓首席代表による協議を進める方針で合意した²⁰⁾。同会談を受け、4月17～18日にはワシントンで日米韓の防衛当局の局長級による安全保障協議が開催され、北朝鮮問題への対応において連携していくことで一致している。

2014年5月末には、前年同様、IISS アジア安全保障会議（シャングリラ会合）に合わせて日米韓防衛相会談が開催され、3カ国による連携の重要性、北朝鮮の核・ミサイル脅威に関する情報共有の重要性などについて確認し²¹⁾、情報共有の枠組み作りを協議する方針で一致し、共同声明を発表した。7月2日には、ハワイ島周辺で実施中の環太平洋合同演習（RIMPAC）に合わせ、日米韓の参謀総長級会談が行われ、北朝

鮮による核・ミサイルの脅威をはじめとする安保情勢について協議が行われた²²⁾。7月21～22日には、海上自衛隊と米韓両国の海軍が参加する3カ国による海上捜索・救難訓練が行われた。また、12月末には長く懸案であった日米韓情報共有に関する防衛当局間取り決めがようやく合意・署名された。歴史問題などで日本との防衛協力に対し韓国国内で反対世論が強まる中、順調とはいえないものの既存の日米韓の枠組みを通じた連携の強化が試みられた。

2014年4月16日に発生した旅客船セウォル号沈没事故は、修学旅行中の多数の高校生を含む300人を超す犠牲者を出し、韓国社会に大きな衝撃をもたらした。沈没事故の原因としては、船体の無理な改造、過積載、貨物のずさんな固定、定期点検および運行会社による管理体制の不備などが指摘された²³⁾。事故後の政府の初動対応が遅れたことにも国民の非難が集中し、結果として今回の事故は、韓国の危機管理能力・危機管理メカニズムの問題点を露呈することとなった。事故直後、日本政府は救助支援の用意があることを韓国側に伝え、小野寺五典防衛相も記者会見を通じ、韓国側からの要請があれば、掃海艇やダイバーの派遣など救助隊の派遣を行いたい旨表明した。各種報道によれば、韓国政府は日本の支援要請を拒否したとされているが、翌週になって韓国海洋警察が、船舶を設計・建造した日本の関係者に事故現場の救援活動に参加することを要請していたことが伝えられた²⁴⁾。

(2) 朴槿恵政権の国防政策——「先制的対応措置」も辞さず

朴槿恵政権の国防政策は、少子化に伴う兵員数の減少を補い、北朝鮮の脅威や「潜在的脅威」に備えることを目的に、新しい装備・システムの導入を積極的に推進している。特に北朝鮮の核・ミサイルに対しては「能動的抑止」を掲げ、必要があれば先制攻撃も辞さない姿勢をとっている。米国との間でも、2014年10月、現行の連合防衛体制を条件が整うときまで維持することで合意し、北朝鮮の核・ミサイルへの共同対処方針を深化させるなど、対北朝鮮抑止力の維持・強化を図っている。

2014年3月6日、韓国国防부는2030年までの国防分野の青写真である「国防改革基本計画2014-2030」（以下「14-30」）を発表した²⁵⁾。朴槿恵政権では初となるこの計画は、盧武鉉政権が2005年に「国防改革2020」構想（以下「2020」）で打ち出した、兵員数を削減しつつ、先端装備の導入で戦力を強化するという流れの中にある。また直接的には、李明博政権期の計画（表2-1参照）を受け継ぐものである。ただし、脅威認識や軍事戦略の基本概念では次のとおり新たな考えが示された。

まず脅威認識であるが、「2020」は2020年頃までに、北朝鮮からの脅威は徐々に下がる一方、域内の潜在的脅威——公文書では明記されないものの、主として中国と日本を指すと韓国では理解されている²⁶⁾——が現実のものになり、かつ北朝鮮からの脅威を上回るものになると見積もっていた。しかし李明博政権の「国防改革基本計画2011-2030」（以下「11-30」）は潜在的脅威よりも、現存する北朝鮮の脅威を重視すべきだとした。具体的には2010年に起きた哨戒艦「天安」沈没事件や延坪島砲撃事件のような局地挑発と、長射程砲（主に多連装ロケット砲）、大量破壊兵器とその運搬手段、特殊部隊といった非対称脅威に備える必要があるとしたが、その中では局地挑発を最も深刻に認識していた²⁷⁾。これに対して、「14-30」は短中期的には北朝鮮からの脅威を、長期的には潜在的脅威を重視する考えを示した。また北朝鮮については、非対称脅威、局地挑発、全面戦争の3つに同時に対処する能力が必要だとした。

表2-1 韓国各政権の国防改革計画

政権	名称	略称	公表日
盧武鉉	国防改革2020	2020	2005年9月13日
李明博	国防改革基本計画2009-2020	09-20	2009年6月26日
	国防改革基本計画2011-2030(注)	11-30	2011年3月8日
	国防改革基本計画2012-2030	12-30	2012年8月29日
朴槿恵	国防改革基本計画2014-2030	14-30	2014年3月6日

(注) 発表当初は「国防改革307計画」と呼ばれた。発表後も見直しが続けられ、翌年正式の計画（「12-30」）となった。

(出所) 韓国国防部ホームページ、「国防日報」2011年5月27日などから作成。

このように朴槿恵政権は潜在的脅威も重視すべきことや局地挑発以外の非対称脅威や全面戦争の可能性にも等しく備えるべきことを主張し、李明博政権の北朝鮮局地挑発最重視路線に修正を加えたのである。こうした修正の背景には北朝鮮による核・ミサイル開発の進展や韓国周辺の戦略環境の変化があろうが、最新装備を求める各軍種（特に海軍）の声が高くなっているという事情があるかもしれない。

軍事戦略の基本概念でも修正がなされた。盧武鉉政権の「2020」は、単なる「抑止」という用語を使っていたが、李明博政権の「11-30」は「積極的抑止」という概念を打ち出した。これは北朝鮮の局地挑発や非対称脅威に対し、報復する強い意思をあらかじめ示し、また報復能力を備えることによって、北朝鮮に敵対的行動をあきらめさせようというものであった。これに対して、朴槿恵政権の「14-30」は「能動的抑止」を唱えている。『国防日報』によれば、これは積極的抑止の内容を受け継ぎつつも、その焦点を北朝鮮の核・ミサイルに当てており、また全面戦争を防ぐためには「先制的対応措置」、すなわち先制攻撃も辞さないという強い決意を含むものである²⁸⁾。

先述の通り韓国軍は盧武鉉政権の「2020」以来、兵員数を縮小しつつある。「2020」は2005年当時の68万人を2020年には50万人にまで減らす構想であった。しかし李明博政権は北朝鮮の脅威が増していることを理由に削減の幅とペースを緩和し、朴槿恵政権の「14-30」でも2022年の目標値を52.2万人にしている（表2-2参照）。兵士の数を減らさざるを得ない直接的な理由は、急速に進む少子化であり、徴兵の主な対象となる20~24歳の男子の人口は2015年の189万人から2025年には

表2-2 韓国軍の兵員削減計画

(万人)

	陸軍	海軍	海兵隊	空軍	合計
2014年(実数)	49.8	4.1	2.9	6.5	63.3
2022年(目標)	38.7	4.1	2.9	6.5	52.2

(出所) 韓国国防部「国防改革基本計画2014-2030」(2014年3月)。

130万人に減ると推計されている²⁹⁾。

削減の対象はもっぱら陸軍であり、11.1万人が削減される（海空軍は現状維持）。陸軍は248kmという長大な休戦ラインに多数の兵士を貼り付け、北朝鮮軍の南侵を抑止してきた。兵員数縮小によってこうした態勢に穴をあけぬよう各級部隊で監視能力、指揮通信能力、火力、機動力の強化が行われる（一部は『国防日報』などの報道による³⁰⁾）。具体的には歩兵師団など前線部隊に無人機（UAV）、対砲レーダー、K-9 155mm自走砲、新型多連装ロケットシステム、複合型小銃、新型戦闘車両を配備する（解説「韓国陸軍で導入・開発中の新装備」参照）。師団2～5個を束ねる軍団には新たなC4Iシステム、UAV、中型輸送ヘリ、小型武装ヘリ（LAH）などを導入する。また各軍団に空軍の航空作戦支援作戦本部（ASOC）を置き、空軍攻撃機からの支援を受けやすくする。軍団数は現在の8個から2026年までに6個に削減されるものの、火力や機動力が増すことにより各軍団の作戦区域は幅30km、奥行き70kmからそれぞれ60km、120kmへと拡大するという。兵員削減を補うその他の方策としては、前線部隊において専門性の高い下士官の比率を高めることや訓練増加や武器の更新による予備役の戦闘力強化などが考えられている。

「14-30」は海軍について、潜水艦の増勢に伴い、潜水艦戦団を潜水艦司令部に格上げすることやイージス駆逐艦3隻を新造し、同艦を中軸とする機動戦団を再編することをうたっている。潜水艦司令部設置の方針は「2020」以来掲げ続けられてきたものである³¹⁾。現有の張保皐型（1,200t）9隻に加えて、孫元一型（1,800t）の建造・配備を進めており（2014年7月、5番艦「尹奉吉」が進水）、同型は9隻まで作られる予定である。さらに大型の3,000t級潜水艦は2015年から建造を本格化し、その1番艦は2018年進水を目指している。9隻を建造予定で、巡航ミサイルだけでなく、弾道ミサイルの搭載も可能になると報じられている³²⁾。他方、イージス駆逐艦新造計画は李明博政権の「11-30」にはなかったものである。報道によればイージス艦が現在の3隻から6隻にな

ることに伴い、機動戦団は現在の1個から2030年までに3個に増える³³⁾。イージス艦部隊の増勢は、先述した北朝鮮の脅威だけでなく、潜在的脅威も重視する脅威認識への回帰を象徴するものといえよう。このほか「14-30」は新型駆逐艦（KDDX、報道によれば5,000t級）や大型輸送艦などを調達する方針を示している。大型輸送艦は、現有のヘリ搭載揚陸艦「独島」（1万4,000t）の性能改良型で、2020年の就役を目指しているという³⁴⁾。海兵隊では、2012年8月に李明博政権が「11-30」を修正して出した「国防改革基本計画2012-2030」が示した航空団創設計画が維持されている。同団が運用するヘリとして、2013年7月、陸軍の輸送ヘリ「スリオン」を艦載用・上陸作戦用に改良することが正式に決まった。報道によれば2017年から2023年にかけて40機余りを配備する予定である。これにより、独自のヘリを保有していなかった海兵隊は「立体高速上陸作戦」能力を備えることになる³⁵⁾。

空軍では戦術航空統制団と航空情報団が創設される。前者は陸軍の各軍団などに設けられるASOCを、後者は中・高高度UAV（後述）や映像・電子情報をそれぞれ担当する。このほか「14-30」は、空軍がFA-50軽攻撃機、F-35A戦闘機、「韓国型戦闘機」（KF-X）、空中給油機、中・長距離地对空ミサイル（M-SAM, L-SAM。後述）を調達または開発することをうたっている。FA-50は2013年8月に初号機が納入されたが、最終的には60機が導入される予定である。F-35Aは2018年から2021年にかけて合計40機が輸入される計画になっている。空中給油機の導入は1990年代から検討・計画されてきたが³⁶⁾、2014年末現在ではボーイングKC-46A（ボーイング767）、エアバスA330 MRTT、イスラエルIAIのボーイング767-300ER改造案が候補になっている³⁷⁾。2016年までに4機が輸入される予定である。KF-Xプロジェクトはステルス性を持ち、F-16並みの機動性を有する双発の戦闘機を開発するもので、2025年の完成を目指すという。2014年10月にはインドネシアと共同開発することが決定した³⁸⁾。

「14-30」は統合部隊については、国軍化生放防護司令部と国軍サイバ

一司令部を増強する方針を示している。前者は化学・生物・核・放射能兵器に備える部隊であるが、「14-30」では戦時に北朝鮮における大量破壊兵器の除去作戦を支援する任務があることが明示された。両司令部とも北朝鮮の非対称脅威への対抗手段の強化を図るものである。また「14-30」は合同参謀本部については戦時 OPCON 移管に備えて、作戦を担当する2人目の次長の新設や「未来司令部組織」を編成することなどをうたっている。ただし後述するとおり OPCON 移管が延期され、CFC が維持されることになったことから、こうした作戦指揮能力強化のための改編が実施されるかは不透明である。

北朝鮮の核兵器・ミサイルに対しては、後述する米韓「あつらえ型 (tailored) 抑止戦略」とともに、2023年頃までの完成を目指している韓国独自のキルチェーンと韓国型ミサイル防衛システム (KAMD) で抑止・対処する計画である³⁹⁾。

キルチェーンは北朝鮮の核兵器・ミサイル、それに長射程砲について、発射の兆候を感知した場合には、それらを北朝鮮地上で打撃し、破壊することを目的としたシステムである⁴⁰⁾。探知のための手段として韓国軍はすでに電波情報収集機 RC-800「白頭」、早期警戒機 E-737「ピースアイ」などを持っている。また新たに米国製の高高度無人偵察機「グローバルホーク」の導入 (2018年を予定)、国産の中高度無人偵察機 (MUAV) の開発 (合成開口レーダー、電子光学・赤外線センサーなどを備える。大韓航空などが開発中)、偵察衛星の打ち上げなどを計画している⁴¹⁾。打撃手段としては水上艦・潜水艦発射の巡航ミサイル (海星2・3、射程はそれぞれ1,000~1,500 km、500~1,000 km と報じられている⁴²⁾)、戦闘機搭載の滑空爆弾 (KGGB、射程100 km 以上) など、多様なプラットフォームと弾頭を有している⁴³⁾。陸上配備のものとしては、射程1,500 km の巡航ミサイル「玄武3C」のほか、射程300 km で弾頭重量500 kg の弾道ミサイル「玄武2」などを保有してきた。このほか空対地巡航ミサイル・タウルス KEPD350 (射程500 km、2015年配備開始)、新型多連装ロケットシステム (前出)、射

程 500 km・弾頭重量 1 t と射程 800 km・弾頭重量 500 kg の弾道ミサイル（それぞれ 2015 年と 2017 年の実戦配備を目標）や射程は短いものの強力な破壊力を持つ弾道ミサイルなどを導入予定または開発中である⁴⁴。これらが配備されれば、韓国本土南部から北朝鮮の北端まで届き、かつ坑道陣地に隠された敵兵器の破壊が可能になるという。こうした新装備のうち、偵察衛星は 2023 年に運用が開始されることになっており、後述するとおり国防部当局者はそれによりキルチェーンは一応の完成を見ると説明している。

KAMD は敵ミサイルを地上配備の早期警戒レーダー（グリーン・パイン・レーダー）やイージス艦のレーダーなどで探知し、PAC-2 改良型地対空ミサイルにより低層で迎撃しようとするものである⁴⁵。2014 年 4 月には PAC-2 の性能をさらに改良することと、敵ミサイル破壊能力でより優れる PAC-3 を 2016 年から 2020 年にかけて米国から導入することを決定した⁴⁶。加えて地対空ミサイル・ホークの代替を目的に開発し、2015 年の実戦配備を予定している中距離地対空ミサイル「天弓」（M-SAM）を弾道ミサイル迎撃用に改良中である。また 2014 年 6 月には PAC-3 よりも高い高度（高度 50～60 km）での迎撃が可能な長距離地対空ミサイル（L-SAM）を 2023 年の配備を目指して国内開発することを決定した⁴⁷。L-SAM の配備によって、KAMD は低高度・中高度での重層的な迎撃システムとして完成することが見込まれている。なお、さらに高い高度での迎撃が可能な地上発射型の THAAD やイージス艦発射型の SM-3 については、導入すれば中国を刺激するという反対世論が強く、韓国政府も導入可能性を公式には否定している⁴⁸。また 2014 年 4 月には地対地の弾道・巡航ミサイルを運用する陸軍の誘導弾司令部をミサイル司令部に改編した。これは戦略軍を創設し⁴⁹、弾道ミサイルやロケット砲の試験発射や演習を繰り返す北朝鮮に対抗する姿勢を示す狙いがあるろうが、同司令部にキルチェーンや KAMD の中核的任務を担わせるための改編だとする報道もある⁵⁰。仮にそうだとすると、陸軍のミサイル司令部が、空軍や海軍の関連部隊まで統制するのは不

明である。

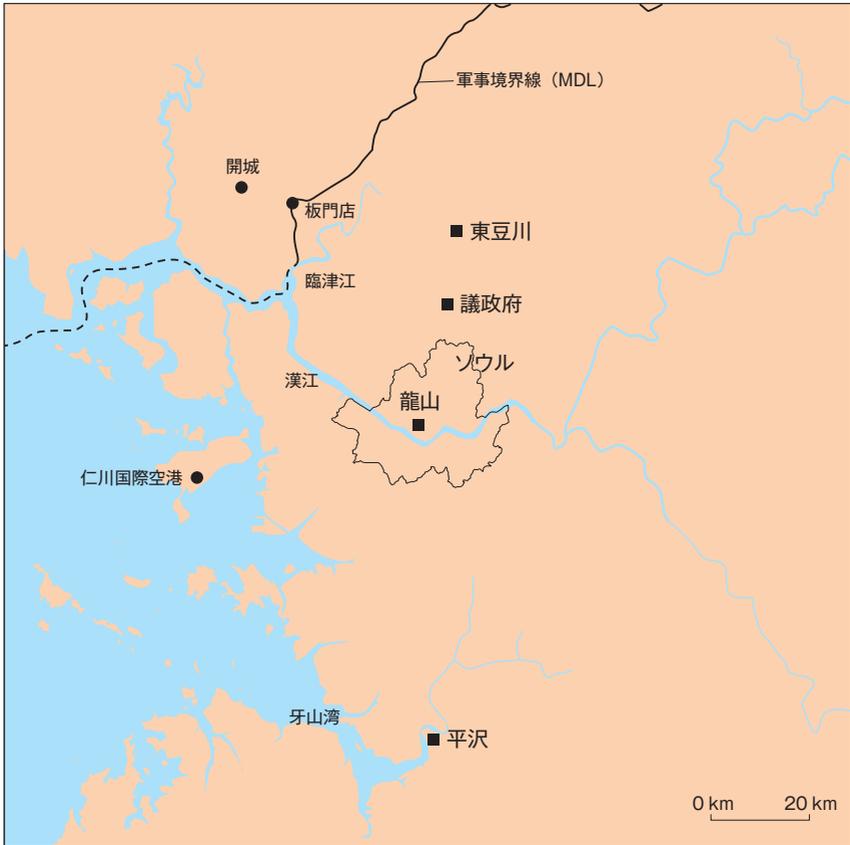
キルチェーンと KAMD の成否にはいくつもの関門があろう。まず掩体に隠されたり、動き回る北朝鮮の発射台を特定できるか、発射の兆候を捕捉できるのか、「14-30」が重視するさまざまな事態の同時生起状況、例えば飽和攻撃のような状況に対応できるのか、という技術的な問題がある。北朝鮮の電子的妨害などを回避しつつ、精密打撃を行うためには、地理空間情報の収集・整理も欠かせない。両システムとも 2023 年頃の完成を目指すというが、偵察衛星や L-SAM などをそれまでに開発できるのか、またその間の北朝鮮側の性能向上についていけるかという問題もある。キルチェーンの場合には、先制攻撃というエスカレーションの危険をはらむ決断を大統領がタイムリーに、また政治的にできるかという課題もあろう⁵¹⁾。さらにキルチェーンと KAMD を含め、「14-30」は財政的裏付けが弱いという問題がある。「14-30」は 2014 年から 2018 年の間、国防予算が年平均 7.2% 伸びることを前提としている。しかし 2014 年の予算は 3.5% 増、2015 年は増えたとはいえ 4.9% 増と前提を下回っている⁵²⁾。そのため「14-30」の内容、特に両システムの完成時期や兵員削減のペースを見直さざるを得なくなる可能性は大いにある。

米韓同盟や在韓米軍については、2014 年 10 月の第 46 回米韓 SCM において、対北朝鮮抑止力を維持・強化する方向で次のような重要な合意がなされた。第 1 に、韓国軍戦闘部隊に対する戦時 OPCON を CFC 司令官（在韓米軍司令官を兼ねる米陸軍大将。ただし副司令官は韓国陸軍大将）から韓国合同参謀議長へ移管する時期を 2015 年 12 月 1 日から条件が整うときまで延期することが決定された⁵³⁾。2007 年 2 月、盧武鉉政権とジョージ・W・ブッシュ政権が戦時 OPCON を 2012 年 4 月に移管することで合意していたが、哨戒艦「天安」沈没事件などを契機として、2010 年 6 月には李明博政権とオバマ政権の間で移管を 2015 年 12 月に延期した。今回の再延期の理由としては北朝鮮の核・ミサイルなどの脅威が高まっていることが指摘された。また移管の条件としては、韓

国軍と米韓同盟が核心的軍事能力を備えることと、朝鮮半島および地域の安保環境が移管にふさわしく安定することなどが挙げられた。SCM直後の記者会見で韓国国防部の韓民求長官は、2020年代半ばになれば戦時 OPCON 移管のための条件が整うとの見通しを示したが、同部の柳濟昇国防政策室長は韓国記者に対して、条件として決定的に重要なのはキルチェーンと KAMD の完成であることと両システムが一応の完成を見るのは2023年であることを説明し、同年が戦時 OPCON 移管のめどとなることを示唆した⁵⁴⁾。ただし先述の通り両システムの完成には困難も予想され、2020年代半ばになっても移管の条件が整っていないという判断になる可能性がある。戦時 OPCON 移管の延期に伴い、CFCは維持されることになった。元々は移管と同時にCFCは解体され、米韓両軍間には新たな調整または指揮メカニズムが作られる予定になっていた。

第2に、ソウル市内や同市北方近郊に駐屯している米軍部隊の一部が今後とも残留することが合意された。盧武鉉政権期の米韓合意に従い、在韓米軍司令部はソウル中心部の龍山基地から、米第2歩兵師団はソウル周辺の諸基地から同市の南方60kmの平沢（既存のキャンプ・ハンフリーズを拡張）に移転し、跡地の大部分は韓国側に返還されることになっていた。移転の時期は何度か延期されたが、直近では2016年と定められていた。しかし今回のSCMでの合意により、存続が決まったCFCは龍山基地の一定部分を戦時 OPCON 移管が実現するまで使い続けることになった。また第2師団の大部分は議政府などから平沢に移るものの、隷下の第210野戦砲兵旅団（火力旅団とも呼ばれる）は非武装地帯から約20kmで、ソウル中心部からは北北東40kmに位置する東豆川に残留することになった。多連装ロケットシステムや短距離弾道ミサイル ATACMS を備える同旅団の任務は、開戦初期における北朝鮮の長射程砲の壊滅にあり、そのためには後方の平沢に退くよりも、前方に駐留し続けることが、軍事的には合理的で、かつ北朝鮮に対する抑止力になるという判断があったものと考えられる。ただし韓国軍が同様の

図2-5 ソウルとその周辺の主な米軍基地



(注) ■主要米軍基地の所在地

(出所) USFK, "Transformation and Restationing, FKSC-D(R)" などから作成。

能力を持つようになった場合⁵⁵⁾、具体的には新型多連装ロケットシステムが行きわたる 2020 年頃には、東豆川を離れ、平沢に移るという。

第3に、米第2歩兵師団については、次のような変化が合意されたり、明らかになった。同師団は1個野戦砲兵旅団（前述）と1個戦闘航空旅団（輸送・攻撃ヘリ部隊）のほか、主力部隊としては第1機甲旅団戦闘団（BCT、機械化歩兵・戦車部隊）だけを有しているが、今回の合意で戦時には「米韓連合師団」となり、韓国軍1個機甲旅団が増強さ

れることになった（そのために平時から米韓連合参謀部を置く）。他方、米第1機甲BCTについて、米軍は2015年6月に編成解除し（戦車、装甲車などの装備は韓国に残置）、代わりに米本土の別の師団から1個機甲BCTを9カ月間ずつローテーションで派遣する方針を明らかにした⁵⁶⁾。この措置は米陸軍全体の兵力削減計画の一環であり（第7章参照）、同時に当該部隊を必要に応じて韓国以外の地域に派遣できる柔軟性を米側に与えるものといえる。ただし米国は、同国内で訓練済みの部隊を丸ごと送り込むので韓国における米戦力は維持されると説明している⁵⁷⁾。そのためか、韓国内で米軍の対韓コミットメントの低下を懸念する声は起きていない。

第4に、北朝鮮の大量破壊兵器（WMD）とミサイルに関連しては、米韓の抑止力を強化する方向での合意がなされた。北朝鮮の核をはじめとするWMDに対しては、2013年10月の第45回SCMで採択された「あつらえ型抑止戦略」で対応することが確認された。同戦略の内容は公開されていないが、北朝鮮の特性に合わせ、北朝鮮が核兵器などで威嚇する段階から使用する段階までの米韓両軍の対応策を定めるものとされる。各種の米韓連合演習でテストされてきており、より具体化が図られているものと思われる⁵⁸⁾。また第46回SCMでは、北朝鮮のミサイルに対しては、「同盟の包括的ミサイル対応作戦の概念と原則」が合意された。「作戦の概念と原則」も詳細は非公開ながら、核・生物・化学弾頭を含む北朝鮮のミサイル脅威に対し、米韓が探知、防御、攪乱、破壊の4分野で対処するという方針を示している。それらにおいてはキルチェーンやKAMDという韓国のシステムが、弾道ミサイル防衛（BMD）や戦略爆撃機・ミサイルなどの米国のシステムと協調して運用されることが示唆されている。ただし韓国各紙の報道によれば、破壊のうち先制攻撃は韓国軍が担当し、米軍は情報面で支援するという⁵⁹⁾。

以上のように2014年には米国による韓国防衛コミットメントが再確認され、米韓による対北抑止力が維持・強化される動きがあった。前述のとおり、韓国は中国の反発を恐れているが、増大する北朝鮮の核・ミ

サイル脅威を真剣に考慮するならば、ミサイル防衛などでの米国との協力を深化せざるを得ないであろう。他方、米国の側には米韓同盟を朝鮮半島や北東アジアの安全に寄与させるという目的はもちろんのこと、韓国の軍事力、特にキルチェーンのようにエスカレーションの可能性を秘めたシステムを同盟の枠の中に納めておきたい、という思惑があらう。

解説 韓国陸軍で導入・開発中の新装備

「14-30」が示すとおり、韓国陸軍では兵士の削減を補うべく、数多くの新装備を開発・導入中である。北朝鮮の無人機が韓国内で相次いで発見されたのを受け、2014年4月、韓国陸軍は低高度無人偵察機ソングルメ（ハヤブサ）を運用していることを初めて公開した。同機は全長4.8m、幅6.4mで、トラック上のカタパルトから射出され、時速150km、作戦半径100km、滞空時間は4～5時間であり、軍団で運用されていると報じられている。軍団ではイスラエル製UAVサーチャーも使用されている。そのほか師団用（大韓航空が開発中）や大隊用のさまざまな無人機がそれぞれ開発中である^{60）}。

次期多連装ロケットシステムについてはほとんど公表されていないが、さまざまな口径の無誘導弾・GPS誘導弾や開発中の短距離弾道ミサイルを発射できるようになるという。2014年に量産を開始すると報じられている^{61）}。

K-11複合型小銃は、5.56mm小銃弾と20mm空中炸裂弾の双方を発射できる。空中炸裂弾は、レーザーで測定した目標までの距離が自動的に入力され、その距離に達すると空中で炸裂するため、物陰に隠れた敵にも被害を与えることができる。歩兵分隊に配備される。2012年の実戦配備後、暴発事故・不具合が起きたが、2014年7月、問題が解消されたとして、再び部隊への配備が始まった^{62）}。

中型輸送ヘリ KUH-1 スリオンは、UH-1 と 500MD の代替を目的に 2006 年以来、「韓国型機動ヘリ（KUH）」事業として、韓国航空宇宙産業（KAI）がユーロコプターの技術協力を得て開発を進めてきたもので、最大 18 人乗りである。2013 年に部隊配備が開始され、2020 年までに 200 機が調達される予定である^{63）}。

LAH プロジェクトは、現有の AH-1S と 500MD を更新するた

め、産業通商資源部が推進する民間小型ヘリ・プロジェクトと一体で推進されるもので、外国企業と提携しつつ、2022年までに開発することを目指している。国内開発業者としてはKAIが有力視されている⁶⁴⁾。

注

- 1) 『聯合ニュース』2014年11月2日。
- 2) Office of the Secretary of Defense, *Military and Security Developments Involving the Democratic People's Republic of Korea*, Annual Report to Congress, February 2014, 特に p.19、及び Office of the Secretary of Defense, *Military and Security Developments Involving the Democratic People's Republic of Korea*, Annual Report to Congress, February 2013.
- 3) “North Korea’s Sohae Satellite Launching Station: Major Upgrade Program Completed; Facility Operational Again,” *38 North*, October 1, 2014.
- 4) Cho Han Bun, “Senior DPRK Officials’ Intentions on the Visit to Incheon and ROK’s Prospective Strategy for Inter-Korean Negotiations,” *Online Series*, CO14-14, Korea Institute for National Unification, October 6, 2014.
- 5) 石丸次郎「日本初公開 金正恩氏絶対独裁の『綱領』入手」『アジア・プレス』2013年10月23日。
- 6) 韓国銀行「2013年北朝鮮経済成長率推定結果」2014年6月。
- 7) 同上。
- 8) 防衛省防衛研究所『東アジア戦略概観2014』83-86頁。
- 9) 『読売新聞』2014年10月29日。
- 10) 『黒龍江新聞』2014年6月7日、9月9日、など。
- 11) ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) *SIPRI Military Expenditure Database (1988-2013)* のデータを基に計算。
- 12) 青瓦台「朴槿恵大統領、オバマ大統領と韓米頂上会談開催」2014年4月26日。
- 13) 青瓦台「韓米頂上、韓米連合司令部訪問」2014年4月26日。
- 14) US Department of Defense “Joint Communiqué: The 46th ROK-U.S. Security Consultative Meeting,” October 23, 2014.
- 15) 韓国外交部「第3次韓米外交・国防(2+2)長官会議開催」2014年10月25日。
- 16) 青瓦台「韓中頂上共同記者会見」2014年7月3日。
- 17) 『聯合ニュース』2014年7月4日、統一部公式ブログ、2014年9月22日。
- 18) 『中央日報(日本語版)』2014年7月5日。
- 19) The White House, “Remarks by President Obama, President Park of the Republic of Korea, and Prime Minister Abe of Japan,” March 25, 2014.
- 20) 外務省「日米韓首脳会談(概要)」2014年3月25日、『聯合ニュース(日本語

- 版)』2014年3月26日。
- 21) 防衛省「日米韓防衛相会談共同声明」。
 - 22) 統合幕僚監部「日米韓参謀総長級会談共同プレス発表」2014年7月2日。
 - 23) 『聯合ニュース』2014年6月9日。
 - 24) 『聯合ニュースTV』2014年4月21日。
 - 25) 韓国国防部「国防改革報道参考資料」2014年3月6日。
 - 26) 例えば国会事務処「2005年度国政監査 国防委員会会議録」2005年9月27日、7頁、同、2005年10月10日、11頁、国会事務処「第259回国会国防委員会会議録」2006年4月18日、3-4、15頁、韓国合同参謀本部「軍合同性は死活がかかった課題」2013年7月19日。
 - 27) 韓国国防部「国防改革307計画報道参考資料」2011年3月8日。
 - 28) 『国防日報』2014年3月6日、『聯合ニュース』2014年3月6日。
 - 29) 『MK ニュース』2011年11月21日、韓国統計庁「将来人口推計2010-2060」2011年12月7日。
 - 30) 『国防日報』2014年3月27日、『ハンギョレ』2014年3月6日、『アジア経済新聞』2014年4月7日、『デイリーアン』2014年4月9日、『韓国経済』2014年5月28日、『チョソン・ビズ』2014年9月26日。
 - 31) 『聯合ニュース』2005年9月13日。
 - 32) 『中央日報』2014年7月4日、『国防日報』2014年8月13日、2014年11月10日、防衛省防衛研究所『東アジア戦略概観2009』98頁、韓国防衛事業庁「第83回防衛事業推進委員会開催結果」2014年9月24日、『アジア経済新聞』2014年8月30日、『ソウル新聞』2013年8月14日。
 - 33) 『聯合ニュースTV』2014年3月7日、防衛省防衛研究所『東アジア戦略概観2008』60頁。
 - 34) 韓国防衛事業庁「第82回防衛事業推進委員会開催結果」2014年8月12日、『朝鮮日報』2014年8月12日、『世界日報』（ソウル）2014年10月14日。
 - 35) 韓国防衛事業庁「第66回防衛事業推進委員会開催結果」2013年4月17日、同「海兵隊上陸機動ヘリ体系開発着手」2013年7月1日、『ニューシス』2013年7月1日、『聯合ニュース』2013年4月17日、2013年7月1日。
 - 36) 『聯合ニュース』1999年2月12日。
 - 37) 『国防日報』2014年7月1日。
 - 38) 韓国防衛事業庁「第83回防衛事業推進委員会開催結果」2014年9月24日、同「韓国・インドネシアポラメ共同体系開発基本合意書締結」2014年10月6日、『聯合ニュース』2014年1月5日、『朝鮮日報（日本語版）』2014年7月7日。
 - 39) 『聯合ニュース』2014年10月24日。
 - 40) 『東アジア戦略概観2014』98-99頁。

- 41) 韓国防衛事業庁「第83回防衛事業推進委員会開催結果」2014年3月24日、国会事務処「第326回国会国防委員会会議録」2014年6月29日、『聯合ニュース』2014年4月8日、6月11日。
- 42) 『ソウル新聞』2013年2月15日、2014年7月4日。
- 43) 『国防日報』2013年2月6日、『ニューデイリー』2012年12月21日。
- 44) 『聯合ニュース』2014年4月4日、『中央日報（日本語版）』2014年4月8日、『アジア経済新聞』2014年7月23日。
- 45) 『東アジア戦略概観2014』99頁。
- 46) 『アジア経済新聞』2014年4月28日、『聯合ニュース』2014年4月28日。
- 47) 『朝鮮日報（日本語版）』2014年6月4日、『聯合ニュース』2014年5月29日、『ニューシズ』2014年6月11日、国会事務処「2011年度国政監査国防委員会会議録」2011年10月7日。
- 48) 『聯合ニュース』2014年5月26日。
- 49) 『労働新聞』2014年3月6日。
- 50) 『ニュース1』2014年7月25日。
- 51) 『ハンギョレ』2014年3月6日。
- 52) 『国防日報』2014年12月3日。
- 53) 韓国国防部「第46次韓米安保協議会議（SCM）共同発表文全文」2014年10月24日、US Department of Defense, “Joint Communiqué: The 46th ROK-U.S. Security Consultative Meeting,” October 23, 2014.
- 54) 『聯合ニュース』2014年10月24日。
- 55) US Department of Defense, “Security Decisions Should Continue to Deter North Korea, Official Says,” October 24, 2014.
- 56) US Army, “Rotational Force Will Arrive for Deactivating 1st Armored Brigade Combat Team,” November 6, 2014.
- 57) *Army Times*, November 6, 2014.
- 58) 『聯合ニュース』2014年2月6日、2014年10月7日。
- 59) 『アジア経済新聞』2014年10月24日。
- 60) 『中央日報（日本語版）』2014年4月9日、『アジア経済新聞』2013年8月28日。
- 61) 『聯合ニュース』2014年8月12日、『韓国経済』2014年8月12日、アンスンボムほか『韓国軍武器年鑑2014-2015』（ディフェンス・タイムズ、2014年）119頁。
- 62) 『国防日報』2014年7月22日、『ソウル経済』2014年7月22日。
- 63) 『聯合ニュース』2013年5月22日、韓国防衛事業庁「韓国型ヘリ『スリオン』開発完了」2013年3月29日。
- 64) 『慶南新聞』2014年7月23日、『聯合ニュース』2014年7月22日。

(阿久津博康、室岡鉄夫、江口由貴子)